

2016 年 7 月 8 日
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016 年 6 月)

～ 現状判断 DI は 3 ヶ月連続で低下、11 ヶ月連続の 50 割れ ～

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区 社長：藤井 秀延）は、「景気ウォッチャー調査（東海地区:2016 年 6 月）」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田 裕昭（東京本社）

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

副主任研究員 杉本 宗之（名古屋事業所）

〒461-8516 名古屋市東区葵 1-19-30 マザックアートプラザ

TEL:052-3074-1106 E-mail:chosa-report@murc.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

革新創造センター 広報担当 村田、遠藤、島林 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp

配布先 名古屋金融記者クラブ

2016 年 7 月 8 日

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016 年 6 月)

～ 現状判断 DI は 3 ヶ月連続で低下、11 ヶ月連続の 50 割れ ～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

- 7 月 8 日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の 6 月の現状判断DI(3 ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)**は、前月差 1.9 ポイント低下の 40.3 と 3 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 11 ヶ月連続で下回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同 2.3 ポイント低下の 39.3 と 3 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 11 ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同 1.1 ポイント低下の 42.3 と 3 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った(注 1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 4月	44.7 (-2.4)	43.5 (-1.9)	44.6 (-0.8)	42.2 (-2.1)	44.8 (-5.5)	46.1 (-1.7)
5月	42.2 (-2.5)	43.0 (-0.5)	41.6 (-3.0)	41.9 (-0.3)	43.4 (-1.4)	45.3 (-0.8)
6月	40.3 (-1.9)	41.2 (-1.8)	39.3 (-2.3)	40.2 (-1.7)	42.3 (-1.1)	43.2 (-2.1)

- **6 月の先行き判断DI**は、前月差 7.7 ポイント低下の 40.5 と 2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 5 ヶ月連続で下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同 4.9 ポイント低下の 42.4 と、2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 5 ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同 13.1 ポイント低下の 36.9 と、2 ヶ月ぶりに大幅に低下し、中立を示す 50 を 2 ヶ月ぶりに下回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 4月	44.8 (-1.5)	45.5 (-1.2)	44.1 (-1.6)	45.3 (-1.1)	46.2 (-1.2)	46.0 (-1.4)
5月	48.2 (+3.4)	47.3 (+1.8)	47.3 (+3.2)	46.5 (+1.2)	50.0 (+3.8)	49.0 (+3.0)
6月	40.5 (-7.7)	41.5 (-5.8)	42.4 (-4.9)	41.5 (-5.0)	36.9 (-13.1)	41.6 (-7.4)

- **現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)**は、6 月は前月差 0.5 ポイント上昇の 40.1 と、3 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 11 ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同 2.0 ポイント上昇の 38.0 と 3 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 27 ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同 2.5 ポイント低下の 44.2 と、2 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 4月	42.7 (-2.4)	42.6 (-2.1)	41.7 (-0.8)	40.3 (-2.3)	44.8 (-5.2)	47.3 (-1.7)
5月	39.6 (-3.1)	41.1 (-1.5)	36.0 (-5.7)	38.8 (-1.5)	46.7 (+1.9)	45.9 (-1.4)
6月	40.1 (+0.5)	40.3 (-0.8)	38.0 (+2.0)	38.2 (-0.6)	44.2 (-2.5)	44.8 (-1.1)

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高、株安の中、企業動向等への懸念により、引き続き弱さがみられる。先行きについては、熊本地震からの復興、公共工事の増加への期待がある一方、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融資本市場の動向等への懸念が大きいことに留意する必要がある」とまとめ、現状については前月の判断を基本的に維持しているが、先行きについては慎重な見方をしている。

(5月のまとめ)「景気は、引き続き弱さがみられ、熊本地震によるマインド面の下押し圧力が未だ残っている。先行きについては、販売価格が引き上げられない中で原材料価格が上昇する等、物価動向への懸念がある一方、熊本地震からの復興、夏のボーナスや設備投資増加への期待がみられる」

- 東海経済については、「景気は弱含んでいる。家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに低調な動きが続いている中、英国のEU離脱問題による円高、株安の影響がマインド面を中心に現れている。先行きについても、英国のEU離脱問題や円高・株安が懸念され、悪くなるとの見方が急速に広がっている」とまとめられる。

(5月のまとめ)「景気は弱い動きが続いている。家計動向関連は節約志向も影響して単価の下落が続くなど低調である。企業動向・雇用関連では、4月の熊本地震や大手自動車メーカーの燃費不正問題が自動車生産を中心にマイナス要因となっている。先行きについては、熊本地震の影響一服による改善が期待されている。また、消費増税の再延期がプラス材料という評価もあるが、懐疑的な見方もある。」

- 景気の現状判断DIは3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も3ヶ月連続で低下、11ヶ月連続で横ばいを示す50を下回り、弱い動きが続いている。インバウンドや富裕層の消費に陰りが見られる他、英国のEU離脱問題など先行きの不透明感を高めるニュースが判断の悪化につながった。また、企業動向・雇用関連の現状判断は3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。こちらも英国のEU離脱問題の影響による円高・株安の進展等が悪材料となった。

- 景気の先行き判断DIは2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断も同様の動きとなっている。伊勢志摩サミットや猛暑の効果により改善を見込む声があるものの、英国のEU離脱による世界経済の不透明感の高まり、円高の進展などから悪化を見込む回答が大幅に増えた。企業動向・雇用関連は2ヶ月ぶりにDIが大幅に低下し、2ヶ月ぶりに横ばいを示す50を大きく下回った。こちらも英国のEU離脱問題の影響による円高の進展が悪材料となり、前月のDIが自動車関連の挽回生産への期待から水準を上げていた反動も相まって、下げ幅が急拡大した。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海=愛知、岐阜、三重、静岡

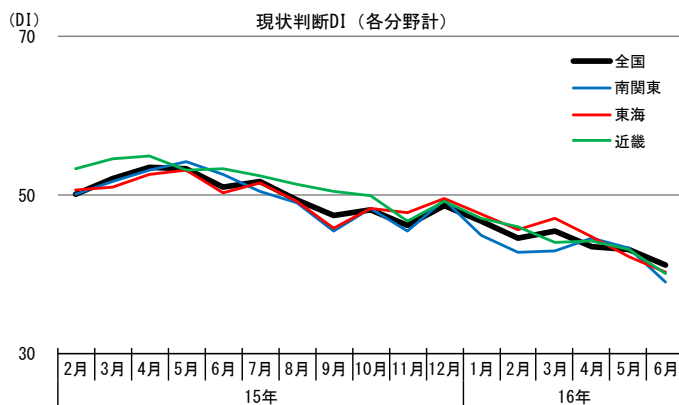
南関東=埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

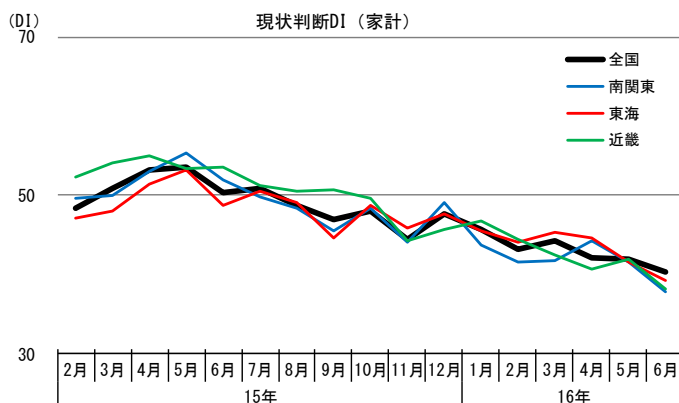
- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差1.9ポイント低下の40.3と3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。南関東よりやや高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
	16年 1月	46.6	44.9	47.6	47.1
16年	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1

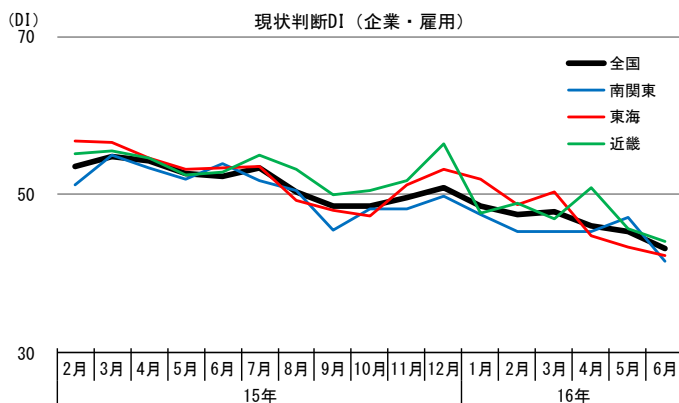
- 家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同2.3ポイント低下の39.3と3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回っている。南関東、近畿よりやや高く、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
	16年 1月	45.6	43.7	45.4	46.8
16年	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1

- 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.1ポイント低下の42.3と3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。近畿よりやや低く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。

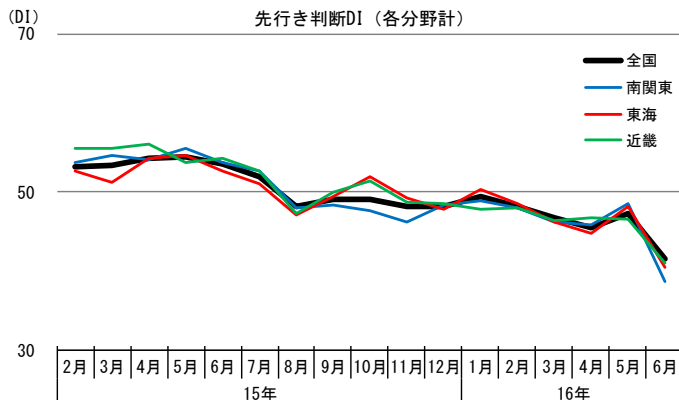


■企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
	16年 1月	48.6	47.5	51.9	47.7
16年	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0

(2) 景気の先行き判断 (2~3 ヶ月先の見通し、方向性)

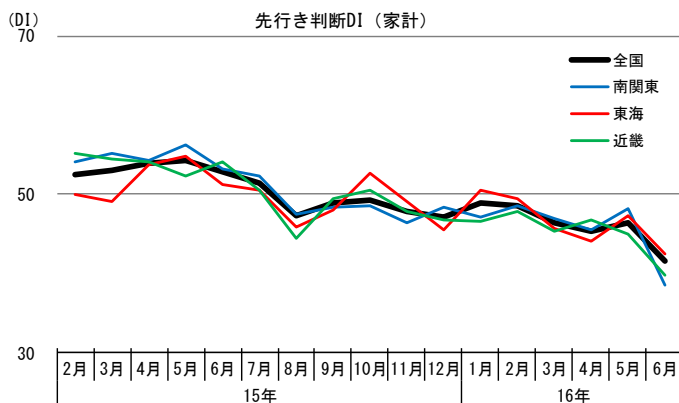
- 2~3 ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I (各分野計) は、前月差 7.7 ポイント低下の 40.5 と 2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 5 ヶ月連続で下回った。南関東よりやや高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
	16年 1月	49.5	48.8	50.4	47.9
16年	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1

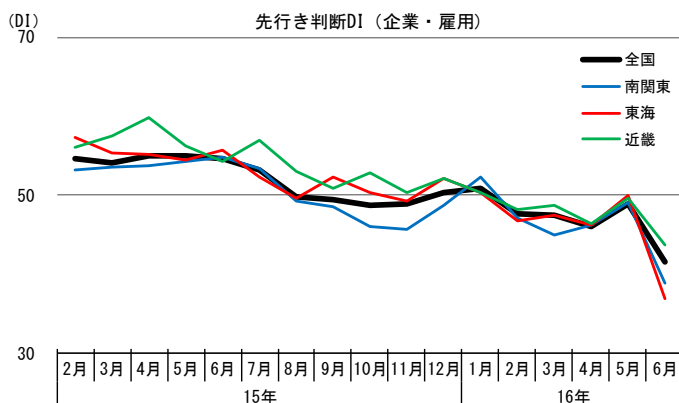
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D I は、同 4.9 ポイント低下の 42.4 と、2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 5 ヶ月連続で下回った。南関東、近畿より高く、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
	16年 1月	48.8	47.2	50.5	46.6
16年	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D I は、同 13.1 ポイント低下の 36.9 と、2 ヶ月ぶりに大幅に低下し、横ばいを示す 50 を 2 ヶ月ぶりに下回った。南関東よりやや低く、近畿、全国より低い水準となった。

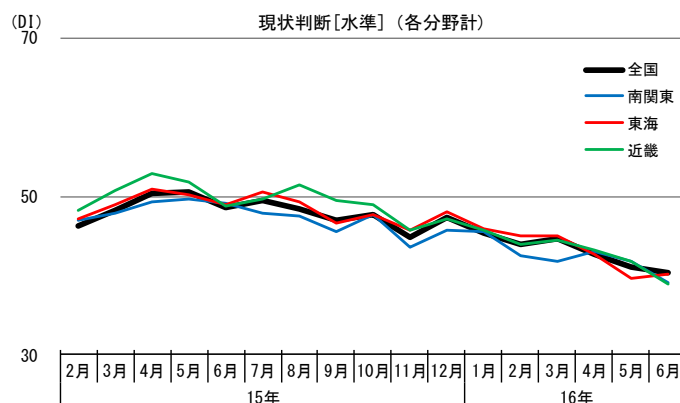


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
	16年 1月	50.8	52.3	50.3	50.3
16年	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8

(3) 景気の現状判断（水準）

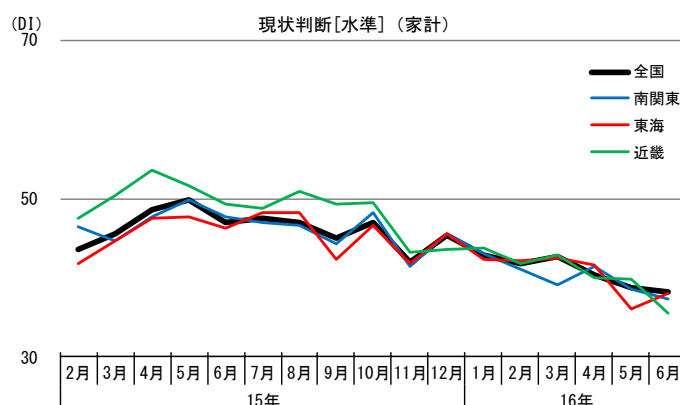
- 現在の景気の水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 0.5 ポイント上昇の 40.1 と、3 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 11 ヶ月連続下回った。近畿よりやや高く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9

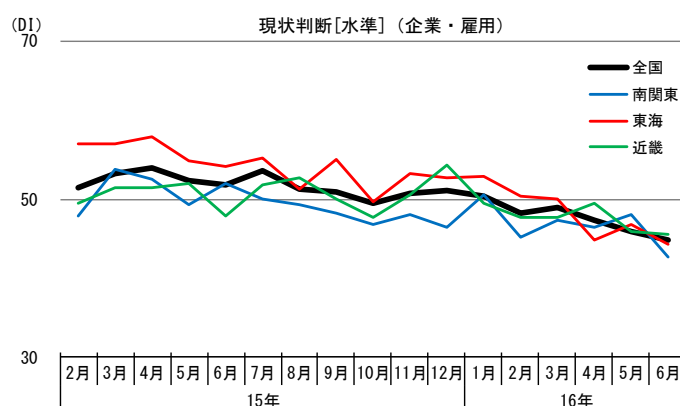
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 2.0 ポイント上昇の 38.0 と 3 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 27 ヶ月連続で下回っている。近畿より高く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 2.5 ポイント低下の 44.2 と、2 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。南関東よりやや高く、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となっている。



■企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

- 6月の東海地区の景気の現状判断D I (40.3) は3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I (39.3) は3ヶ月連続で低下、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回っており、弱い動きが続いている。また、企業動向・雇用関連の現状判断D I (42.3) も3ヶ月連続で低下、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。
- 現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。6月調査では、景気の現状について、「よくなっている」、「やや良くなっている」という回答が小幅増加したものの、「変わらない」が大幅に減少、「やや悪くなっている」が大幅に増加、「悪くなっている」も増えたことから、現状判断D I が低下した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230

- 家計動向関連の回答でも同様の動きとなっている。「良くなっている」、「やや良くなっている」は小幅増加(1→3、9→11)した一方、「変わらない」が大幅に減少(86→70)、「やや悪くなっている」が大幅に増加(40→54)し、「悪くなっている」も増加(10→14)した。悪化方向の回答が大きく増加し、現状判断D I が低下(41.6→39.3)している。
- 家計動向関連で「やや悪くなっている」、「悪くなっている」という回答が増加している原因をウォッチャーのコメントから探してみると、英国のEU離脱問題やそれに伴う円高・株安などが影響しているようだ。実際にどの程度影響が出ているかは不明だが、消費者の購買意欲を押し下げ、消費の低迷につながるなどの不安感を高める要因になっている。

- ・英国のEU離脱問題への不安感、回復の流れに乗り切れない景況感等で、ポジティブな心理にはなれない。
(その他飲食[仕出し]経営者)
- ・市場に関する悪いニュースが、消費者の購買意欲を下げている。(その他飲食[ワイン輸入]経営企画担当)

- 伊勢志摩サミットの効果で拡大が期待された東海のインバウンド消費であるが、円高の進展もあって弱さを指摘するコメントが続いている。また株安が富裕層の消費に影響しているというコメントもある。

- ・インバウンドの売上減少と株価低迷により、景況感の悪化がみられる。(百貨店販売促進担当)
- ・来客数、売上共に前年割れである。以前からの衣料品の不振に加え、好調であった富裕層による高額商品の売上も、株安等の影響で減速している。(百貨店販売担当)
- ・英国のEU離脱問題や円高等の影響で、外国人客は減っている。(テーマパーク職員)
- ・宿泊部門では、客室の稼働率が低下している。(都市型ホテル支配人)
- ・インバウンドの落ち込みが顕著なほか、高所得者層においても、一部に買い控えや外出を抑える様子がうかがえる。(百貨店経理担当)

- 5月下旬に開催された伊勢志摩サミットのその後の評価については、プラスの評価、マイナスの評価の両方がある。ウォッチャーのコメントにもあるように、効果はあったが一部に限られる、というのが現状のようだ。

- ・伊勢志摩サミットの間は、宿泊施設が警備に提供され、観光客の宿泊が半減し、修学旅行も6月に延期された。6月はサミット効果で5月の減少分以上に観光客が増え、にぎわっている。(一般小売店[土産]経営者)
- ・伊勢志摩サミットは、多少の効果はあったが一部に限られ、マイナス要素もあった。プラスマイナスが打ち消し合い、良いところと悪いところが混在している。(一般小売店[贈答品]経営者)
- ・伊勢志摩サミットが終わっても、全く景気は良くなっていない。(スーパー経営者)

- セールが好調という声がある一方で、低価格志向も影響した単価の下落を指摘するコメントも多い

- ・定番商品の売行きは悪いが、月末からのセール品の出だしは好調である。特に低単価のタオルが売れている。(百貨店販売担当)
- ・ここ数か月の傾向として、客には購買意欲はあるが、客単価が依然として低い。(商店街代表者)
- ・平日の買物には安い食品を探して店を回る客が多い。ポイント2倍、5倍デーの売上構成比が上がってきている。(スーパーブロック長)

- 増税の延期決定を評価する声もあるが、駆け込みを期待していた業種ではマイナス材料となるところもあり、目先のマイナス効果を指摘するコメントも多い

- ・4月以降はアップグレード業態の店舗での業績停滞や、客単価の低下がみられたが、消費税増税の再延期により、数字的には少し持ち直しの傾向がある。(スーパー営業企画)
- ・積極的な購買意欲がなくなっている。消費税増税の再延期もあり、高額品もあまり売れない。(衣料品専門店販売企画担当)
- ・消費税増税が再延期となり、期待していた客の来場がなかった。今後の影響はわからないが、今月は影響がみられる。(住宅販売会社従業員)

・消費税増税の再延期のため、客は新築住宅の購入においては、焦りが感じられず、契約交渉は長引いている。
(住宅販売会社経営者)

- 英国のEU離脱問題に限らず、さまざまな出来事があり、原因はよくわからないまま全般的にマインドが悪くなり、消費行動に影響しているようだ。

・海外でIS関連のテロが続き、渡航を考え直す人や控える人が増えている。国内でも地震や豪雨による災害が各地で発生し、心理的にも旅行を控える人が増えてきている。(旅行代理店従業員)
・原因はわからないが、最近客の購買意欲が全く失われている。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
・予約客のリードタイムが極端に短くなってきている。(都市型ホテル経営者)

- 「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。5月調査に比べ回答数が2件減少する中、「変わらない」と「やや悪くなっている」との回答が減少し、「悪くなっている」が1件増加した。6月はボーナスシーズンであるが、盛り上がり欠け状態が続いているようだ。

現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8

・熊本地震の報道は落ち着いてきたが、東京都知事の問題や参議院選挙等、かなり不安な要因が多く、今はあまり良い状態ではないと感じている。(乗用車販売店従業員)
・6月の販売実績は前年同期比 90%に終わり、店頭の様子もあまり活気を感じられない。ボーナスの時期ではあるが、財布のひもは固いままである。(乗用車販売店従業員)
・ボーナスシーズンであるが、来客数は全く低調で非常に厳しい。大手自動車メーカーの燃費不正問題だけでなく、市場全体が盛り上がり欠けている。ガソリンの値上がりが続いていることもあり、車種選びにも慎重な様子が見え始める。(乗用車販売店従業員)

- 企業動向関連でも、判断悪化の理由として英国のEU離脱問題をあげる回答が多い。円高の進展、先行きの不透明感の高まりが判断の悪化につながっているようだ。もっとも、英国のEU離脱問題を判断の悪化理由としているコメントを見ると、景気の現状への影響というより先行きへの不安材料としてあげているものが多い。ウォッチャーが感じる先行きへの不安が現状認識の悪化につながっている面もあると考えられる。

- ・受注量や販売量の低調さは変わっていない。英国のEU離脱問題等、国内製造業全体に影響を与えそうな要因が増え、先行きの不透明感が、足元でも心理的に影響している。(鉄鋼業経営者)
- ・英国のEU離脱問題に伴い円高の進行が見込まれ、製造業の状況は厳しいと言わざるを得ない。(輸送用機械器具製造業研修担当)
- ・前年同月に比べ輸送物量が落ちている。英国のEU離脱問題も心配である。個人消費の停滞から減退へと、景気の冷え込みが懸念される。(輸送業従業員)

- 企業活動が停滞している様子を示すものとして以下のコメントも興味深い。一方で、今月は設備投資に関するコメントが見られなかったが、投資が停滞している可能性があり、注意が必要だ。

- ・取引先は、以前は対応を依頼してから2週間以上待ったが、最近はずぐに対応するようになっており、仕事の受注件数が減っているようである。(窯業・土石製品製造業社員)

- 広告の減少を指摘するコメントもあり、企業活動の低迷に注意が必要だ。

- ・折込広告の受注量がかかり減っている。(新聞販売店[広告]店主)
- ・前年同期に比べ、広告出稿量が格段に落ち込んでいる。広告主の媒体選択が、ますますシビアになってきている。(出版・印刷・同関連産業代表)

- 雇用関連でも、英国のEU離脱、円高の進展を悪化の理由にあげる声がある。

- ・3か月前と比べると、全社で引き合い件数が若干減っており、やや悪くなっている。明確な原因は不明だが、円高傾向が強まった時期から件数の減少が顕著となっており、為替相場が少なからず影響している。(人材派遣会社営業担当)
- ・円高が製造業の業績に影響する。(民間職業紹介機関支社長)
- ・英国のEU離脱問題により、世界的に景気が悪化している。(人材派遣会社営業担当)

- 一方で、人手不足がもたらす問題を指摘するコメントもある

- ・新規ビル等の開業等で非正規従業員が不足している。時給を上げて募集をしても集まらない。オープンにはとにかくスタッフを集める必要があるため負担が大きく、無理をして集めたスタッフの質は低く、客足にも影響するため売上が伸びないといった、負のスパイラルがみられる。(新聞社[求人広告]営業担当)

(2) 景気の先行き判断

- 6月の東海地区の景気の先行き判断D I (40.5) は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断D I (42.4) も2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回った。また、企業動向・雇用関連の先行き判断D I (36.9) は2ヶ月ぶりに大幅に低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。6月調査では、5月調査に比べて「やや良くなる」、「変わらない」という回答が減少する一方、「やや悪くなる」が大幅に増加し、「悪くなる」も増加している。家計動向関連の回答も同様であり、「やや良くなる」(21→18)、「変わらない」(91→76)という回答が減少する一方、「やや悪くなる」(27→44)が大きく増加し、「悪くなる」(6→12)も増加している。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230

- 今月は先行きの悪化を見込む数が大きく増えたが、ウォッチャーのコメントから悪化要因を探ると、現状判断と同様、ここでも英国のEU離脱やそれに伴う円高、株安をあげる声が多い。英国のEU離脱の影響は未知数ではあるものの、先行きの不透明感の高まりが、ウォッチャーの判断を押し下げる方向に強く働いたようだ。

- ・英国のEU離脱問題で、株安や円高の基調がこれからも続く。景気としては徐々に悪くなる。(一般小売店[書店]経営者)
- ・中間層の衣料品離れが前年から続いているが、消費税増税の再延期の背景にある国内消費の低迷、英国のEU離脱問題をきっかけとした世界的な株価低迷、急激な円高等により、先行きへの不安から消費マインドは、今以上に冷え込む。(百貨店企画担当)
- ・英国のEU離脱問題等で、株価や為替等に影響が表れており、国内の景気にも悪い影響を与える。(スーパー販売促進担当)
- ・英国のEU離脱問題等、経済の先行きは不透明感があり、企業業績も厳しい状況となりかねない。一般消費者

にも少なからず悪影響が広がり、景気回復の鈍化が見込まれる。(スーパー支店長)

- ・消費税増税が再延期となり、景気回復が期待されたが、英国のEU離脱問題に伴う円高で、輸出企業の業績低下が懸念される。特に当地域は、自動車産業に頼るところが大きく、消費にも大きく影響すると思われる。(コンビニ店長)

- 円高が進んでいることも影響して、先行きについてもインバウンドの減少を心配する声がある。

- ・円高に伴うインバウンドの減少を心配している。英国のEU離脱問題もあり、景気は悪くなる。(都市型ホテル経営者)
- ・インバウンドの減少と株価低迷により、景況感の悪化が当分は続くと思込んでいる。(百貨店販売促進担当)

- 家計動向関連で先行き改善を見込むウォッチャーのコメントを見ると、その理由として、伊勢志摩サミット効果に加え、猛暑効果、夏休みなどの季節要因があげられている。また、住宅関連では、低金利の効用をあげる声もある。

- ・夏休みを控え、伊勢志摩サミットの効果も続く。(一般小売店[土産]経営者)
- ・伊勢志摩サミットが終わり、国内外に地域の情報が発信されたので、夏休みはにぎわうものと期待する。(一般小売店[土産]経営者)
- ・ラニーニャ現象の影響で暑い日が長く続くという予報なので、エアコンや冷蔵庫の販売が前年に比べて良くなる。前年が冷夏だったので、今年は良くなるように思われる。(家電量販店店員)
- ・消費税増税の再延期により、駆け込み需要はなくなったが、今後は低金利のメリットから、購入客が増えると考えられる。(住宅販売会社従業員)

- もっとも、暑さについては逆に懸念する声もある。

- ・あまり暑くなると消費は伸びない。(商店街代表者)
- ・これから夏にかけては、例年より暑くなる予想であるため、来客数が伸びない可能性がある。(テーマパーク職員総務担当)

- ボーナスについては、7月もあまり期待できないとのコメントがある。

- ・夏のボーナス支給後に期待したいが、予約状況には勢いが無い。(高級レストラン役員)

- 乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数が計11件と少ないことに留意する必要があるが、「良くなる」「やや良くなる」という前向きな回答に対して、「やや悪くなる」「悪くなる」という慎重な見方の方がわずかに優勢となっている。また、「変わらない」との回答が最も多いが、内容を見ると、

- ・新車の発表等もなく、増加が期待できる要素はないが、前年並みの販売台数は見込める。（乗用車販売店従業員）

のように、好材料がない中でも変わらず販売水準の維持を見込む声がある一方で、

- ・大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響で、販売台数の落ち込みが続き、回復する材料が見当たらない。（乗用車販売店営業担当）
- ・相変わらず消費者は節約志向が強く、将来に備えて出費を抑えるため、急激には変わらない。（乗用車販売店経理担当）

のように、あまり良くない状況が変わらず続くとの声が散見される。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11

- 企業動向関連でも、先行きの悪化を見込む声が多く、ここでも英国のEU離脱、円高の進展が理由として多数あげられている。

- ・円高になっているが製品の価格を上げることができず、利益を圧迫している。（一般機械器具製造業営業担当）
- ・英国のEU離脱問題により円高が進行しており、経営に重くのしかかりそうである。（輸送用機械器具製造業経営企画担当）
- ・円高基調が見込まれ、自動車輸出の減少が、国内の自動車部品メーカーの受注減につながることを懸念する。（金融業法人営業担当）
- ・もしEUを離脱する国が続けば、世界情勢はいっきに保守的傾向を強める。自国主義は経済発展にとってマイナス要因でしかない。為替相場の推移も不透明で、株価も下降傾向にあり、景気の回復を見込むのは難しく、足踏みか、やや悪くなると考えるのが妥当である。アベノミクスは、一貫性に欠け実体が伴わないことがうかがわれる。（企業広告制作業経営者）

○ 雇用関連でも、英国のEU離脱問題、円高進展による悪影響を懸念する声が散見された。

- ・英国のEU離脱問題や円高傾向等で、自動車輸出の先行きは不透明である。一部の国内自動車メーカーに対する信頼感が薄れ、受注減につながっている。(アウトソーシング企業エリア担当)
- ・英国のEU離脱問題の影響は今一つ読めないが、大手自動車メーカーの業績が地域経済を左右するので、先行きは少し悪くなると見込む。(人材派遣会社社員)
- ・円高局面では、景況感に少なからず不安が生じる。英国のEU離脱問題も絡み、為替が不安定になることで、輸出に関連する製造業では、経費予算を絞り込む可能性があり、様々な業種・業態への悪影響が必至と考える。実際にどれほどの影響があるかは見通しが立たないため、差し当たり、やや悪くなる程度と見込む。(人材派遣会社営業担当)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
（1） 景気の現状に対する判断（方角性）
（2） 景気の先行きに対する判断（方角性）
（3） 景気の現状に対する判断（水準）
（1）（2）については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（出所）内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp